

**第三者割当による第1回新株予約権
（行使価額修正条項付）の発行
およびファシリティ契約（行使停止指定条項付）
の締結に関する補足説明資料**

**2018年8月6日
FDK株式会社**

資金調達のための目的と資金用途

業界を取り巻く環境

- ◆ IoT、モビリティ社会の急速な進展により、あらゆるものの電子化・電装化が進んでいる
- ◆ 電気エネルギーを賢く利用する技術、サービスがますます求められる時代へ

目的

業界トップクラスのニッケル水素・アルカリ・リチウムの各電池をはじめとした素材からの開発に強みを有する電池技術と、蓄積された回路技術およびパワーエレクトロニクス技術を結集させ、「スマートエナジーマネージャー」としてお客様に“One FDK”でサービス・価値を提供する

資金用途

1

中長期成長を牽引する新規製品開発に向けた研究開発費用

- IoT市場、モビリティ市場、5G通信・再生エネルギー蓄電等の社会インフラ市場といった新たなターゲット市場へ向けた、小型全固体電池や大型ニッケル水素電池、蓄電システム等新規技術の研究開発

2

新規開発製品の量産体制の構築、および既存製品の性能・品質向上、さらなる合理化・効率化に向けた設備投資

- 新規開発製品の他社に先駆けた市場投入に向けた量産体制の早期構築、さらなる性能向上、お客様の新たな要求に応える品質の実現、より一層の合理化・効率化に対応した生産体制構築

3

財務構造の健全化を目的とする短期借入金の返済

- 運転資金の一部として調達していた借入金の返済に充当し、借入金の圧縮を図ることで、金利負担コストを軽減し、財務構造の健全化を進め、経営基盤を強化

資金調達概要

本資金調達の概要

第1回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行による調達（SMBC日興証券への第三者割当）

- 調達資金の額：
122億円（差引手取概算額）
- 新株予約権発行による潜在株式数：
65,000,000株
（希薄化率（対議決権総数）23.24%）
- 新株予約権の行使可能期間：
3年（2018年8月23日から2021年8月31日まで）

資金使途

- 中長期成長を牽引する新規製品開発に向けた研究開発費用
- 新規開発製品の量産体制の構築、および既存製品の性能・品質向上、さらなる合理化・効率化に向けた設備投資
- 財務構造の健全化を目的とする短期借入金の返済

本資金調達の特徴

既存株主への配慮

- 新株予約権の目的である当社普通株式の数は一定であるため、株価動向によらず、希薄化を限定
- 新株予約権の行使が徐々に進むことにより資本増強が図られる、即時的な希薄化が生じない調達方法
- 下限行使価格94円（基準株価^(注)の50%相当）を設定することにより、株価下落時における当社普通株式1株当たり価値の希薄化というデメリットを一定限度に制限することが可能

株価上昇時に調達額増大

- 上限行使価額が設定されていないため、株価上昇時には希薄化を抑制しつつ調達金額が増大するというメリットを享受可能

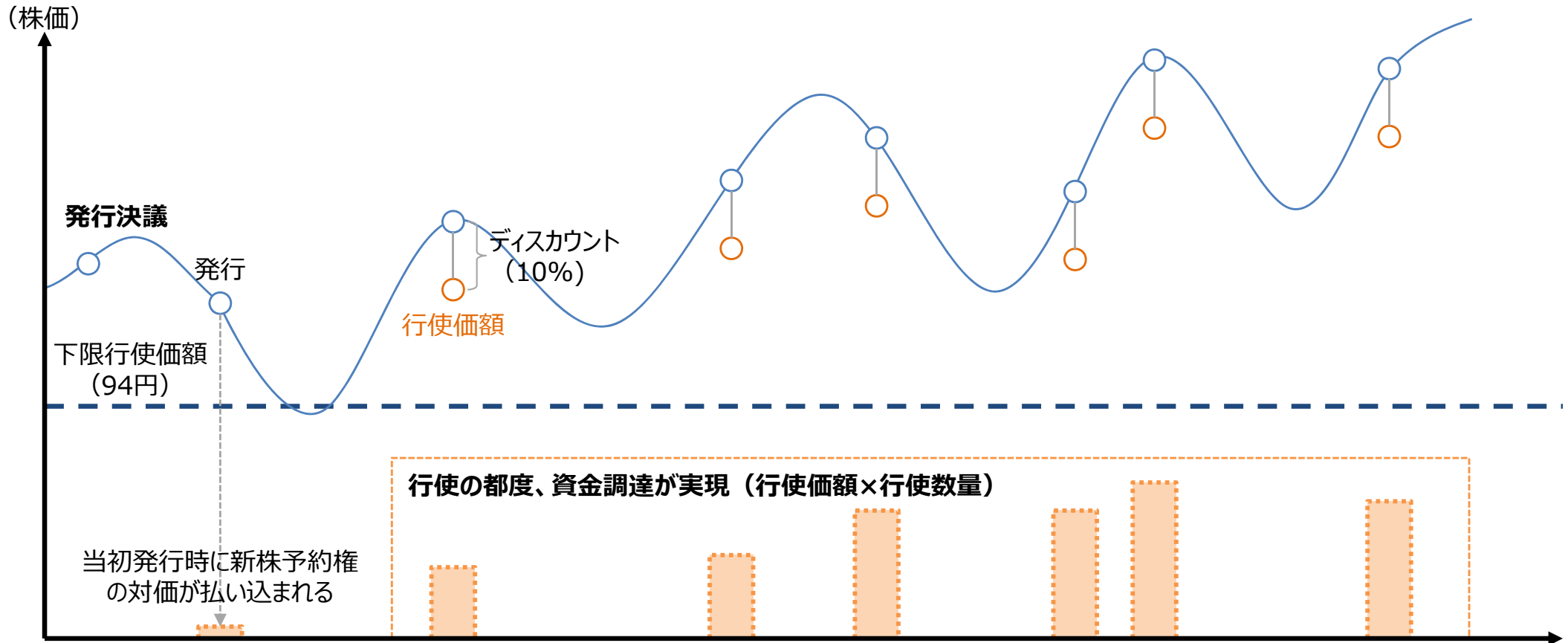
調達のコントロール

- 行使停止指定条項により、資金需要や株価動向等を見極めながら、資金調達の時期や行使される新株予約権の量を一定程度コントロール可能

(注)：発行決議日の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値をいう

新株予約権による調達仕組み

- 割当先（SMBC日興証券）は、市場動向・投資家動向を踏まえた上で行使請求を行うことができ、当該行使に係る株式の対価として代金（行使価額）を払い込む（**権利行使により徐々に資金調達が実現**）
 - 行使価額は、行使請求の直前取引日加重平均価格（VWAP）の90%に相当する価格に修正される（行使価額修正条項）
 - 修正後の価額が下限行使価額を下回った場合、下限行使価額が行使価額となる（新株予約権の行使は想定されない）
- 割当先（SMBC日興証券）は、新株予約権の行使によって得た株式を機関投資家へ販売、もしくは株価動向に注視しつつ市場売却を行う



(注)：上記はイメージであり、当社株価が上記のとおり推移することをお約束するものではありません